

事業報告書

I 法人の概要

1 設置する法人・学校・学科等

法人名 学校法人 正眼短期大学 (住所 岐阜県美濃加茂市伊深町872-2)
 学校・学科 正眼短期大学 禅・人間学科 (住所 岐阜県美濃加茂市伊深町876-10)

2 当該学校等の入学定員、学生数の状況 (令和3年5月1日現在)

	入学定員	収容定員	在籍者数
禅・人間学科	25人	50人	43人

	1回生	2回生	合計
禅・人間学科	23人	20人	43人

	人数	備考
卒業生	7	R2.8月卒3人、R3.3月卒4人
就職者数	5	
内 僧堂・寺院	4	
自営業	1	
進学者数	0	
その他	2	社会貢献、就職準備

(参考) 卒業生の年齢
 20代 1
 60代 6

	人数	備考
入学者 R2秋入学者	2	
R3春入学者	8	うち留学生1

現学生の状況

	人数	備考
留年者	0	
留学生	2	中国、インドネシア
社会人学生	36	21才以上、社会経験2年以上 留学生除く、留学以外の外国籍は含む
長期履修学生	23	
休学者	11	僧堂掛搭、体調不良等
退学者数	4	R2年度中

※各項目重複してカウント

3 役員・教職員の概要 (令和3年5月1日現在)

役員

	現員	定員
理事	8	5~10
監事	2	2
評議員	19	10~21

役職名	氏名	備考
理事長兼学長兼教授	山川 宗玄	常勤 評議員兼務
専務理事	今村 敬子	非常勤 評議員兼務
理事兼教授	鈴木 重喜	常勤 評議員兼務
理事	大松 利幸	非常勤 評議員兼務 学識経験者
理事	長谷 和治	非常勤 評議員兼務 学識経験者
理事	丹羽 喜人	非常勤 評議員兼務 学識経験者
理事	高木 宏勳	非常勤 評議員兼務 学識経験者
理事	谷内田 孝	非常勤 評議員兼務 学識経験者
監事	前野 昭道	非常勤
監事	石原 強兵	非常勤
評議員兼職員(事務長)	包子 万由美	常勤 本学教職員
評議員兼非常勤講師	青井 有信	非常勤 卒業生
評議員	高林 康秀	非常勤 卒業生
評議員	武山 廣道	非常勤 卒業生
評議員	永井 稜洲	非常勤 卒業生
評議員	原田 宣昭	非常勤 学識経験者
評議員	堀部 佳道	非常勤 学識経験者
評議員兼講師(広報部長)	宇佐美 之規	常勤 学識経験者
評議員兼非常勤講師	松原 一哲	非常勤 学識経験者
評議員	(本学学生)	学生護持会選任
評議員	(本学学生)	学生護持会選任

教育職員

学長	教授	准教授	講師	助手	非常勤講師	計
1(兼教授)	1	1	3	0	8	14

事務職員

専任	兼任	計
3	2	5

II 事業の概要

1 沿革と事業の概要・目的

本学の開学は、臨済宗妙心寺派正眼寺住職の梶浦逸外老師が、今より66年前、戦後の荒廃した世相を観て、「開山大師、もし今日いましなば、報恩底に何を求められるか」と自問し、それは法田を耕すことであり、法田を耕すとは、行学兼備の眞の禅僧、人材を打出することであると考へて、禅の専門道場と学校教育の一貫した教育機関が必要であると、本学を開学しました。

本学の寄附行為には、「この法人は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、人間形成を根幹とする行学一体の教育を施し、社会に有意な人材を育成することを目的とし、この法人の教育は、永久に仏教の信仰、並びに正眼禅の精神に基づいて行う」と定められています。また学則では、「仏教に関する専門の学術を研究し、禅的精神によって人格を陶冶し、もって人類文化に貢献する有為の人材を育成すること」を目的としています。この目的を達成するため、禅・人間学科を設置しております。

また平成24年度より、社会人僧侶育成プログラムを開始し、臨済宗妙心寺派宗務本所宗門活性局と連携して、「第二の人生は僧侶になって、世の為人の為に活躍しませんか」の標語とともに学生を募集しています。

2 学校法人の管理・運営

理事制度・監事制度及び評議員制度の改善や財務情報等の公開義務を定めた私立学校法の一部改正に対応するため、寄附行為の大幅改正を行い、文部科学省に寄附行為の変更申請し平成17年8月及び平成30年10月に認可された。また就業規則等も大幅改正を行い、質の高い教育・研究を行うため、円滑な管理運営体制を整備し、現代社会の変化に対応した諸規程の整備を随時行っている。教育・研究組織は、学長のもとに教授・准教授・講師・各部長を加えた教授会を置き、大学の重要な事項を諮っている。事務組織は、学長のもとに事務部・教務部・学生部・総務部・図書館を置き運営している。

また、平成26年6月27日に「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」(平成26年法律第88号)が公布され、これを受け、「学校教育法施行規則及び国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令」(平成26年文部科学省令第25号)が平成26年8月29日に公布され、平成27年4月1日から施行されることを受け、教授会や教職員会で協議して内部規則の見直し案を作成した。私学経営研究会の弁護士へ点検を依頼して、理事会に議案として提出し、学則を含めて内部規則を大幅に改正した。主な変更点は、大学評議会を設置し、今まで教授会で協議してきた案件を協議できる体制を整えたことである。

3 当年度の主な事業の計画・主な事業の進捗状況

本学は平成27年度に創立60周年を迎え、記念事業として平成26年度から、図書館の耐震改修工事、旧本館の改築工事(禅文化教室棟新築工事)を進め、平成28年4月29日には開学60周年記念式典を挙行政した。

平成29年度は、男子寮・女子寮の一部改修工事、教室棟トイレ改修工事、学内の舗装工事を行い60周年記念事業は終了した。

また「正眼短期大学ボランティアセンター」では、地域の人たちと学生、教職員が密接に結びつく活動(特養訪問・清掃活動・農園活動等)をしているが、今年度はコロナ禍の影響により、活動は中断している。また地域に住む外国人に対し、本学において日本文化を紹介する国際交流活動や、ブラジル人の子供達を対象にした学童保育ボランティア活動も現在は中断中である。

さらに美濃加茂市よりの依頼で貧困家庭の子供たちを迎えるボランティアも現在は停止している。

4 設備の状況

平成27年4月から、創立60周年記念事業のため、図書館耐震改修工事、禅文化教室棟(光徳禅文化棟)新築工事が完成、平成28年度には追加工事として寮の整備・梅熟棟教室の整備を行い、充実した教育環境を整えた。

5 資金調達状況

今期においては該当する事項はありません。

6 監査の状況

私立学校振興助成法の規定に基づき、公認会計士(西松達郎公認会計士事務所)の監査が実施された。また、学校法人正眼短期大学寄附行為の規定に基づき、監事の監査が実施された。監査報告書には本学監事、決算書(計算書類)に独立監査人の監査報告書が記載されている。

III 財務の概要

資金収支の状況【新会計基準】

収入の部 (単位:千円)

科目	平成30年度	平成31年度	令和2年度
学生生徒納付金収入	26,704	23,382	28,547
手数料収入	371	464	397
寄付金収入	15,809	20,198	19,410
補助金収入	20,110	13,842	19,950
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	10,758	8,261	12,380
受取利息・配当金収入	314	34	129
雑収入	6,969	4,140	1,756
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,653	11,997	5,839
その他の収入	220	3,702	867
資金収入調整勘定	△ 9,653	△ 6,519	△ 14,849
前年度繰越支払資金	132,395	127,786	128,328
合計	209,650	207,901	202,752

支出の部 (単位:千円)

科目	平成30年度	平成31年度	令和2年度
人件費支出	48,619	42,281	38,872
教育研究経費支出	17,844	16,050	18,047
管理経費支出	10,933	9,497	7,073
借入金等利息支出	236	444	416
借入金等返済支出	5,550	5,550	5,550
施設関係支出	2,050	0	248
設備関係支出	1,146	732	9,043
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	3,600	7,961	3,326
資金支出調整勘定	△ 8,114	△ 2,942	△ 565
翌年度繰越支払支出	127,786	128,328	125,836
合計	209,650	207,901	202,752

(2)活動区分資金収支の状況【新会計基準】

(単位:千円)

		科目	平成30年度	平成31年度	令和2年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒納付金収入	26,704	23,382	28,547
		手数料収入	371	464	397
		特別寄付金収入	15,719	20,108	19,315
		一般寄付金収入	91	90	95
		経常費等補助金収入	20,110	13,842	17,257
		付随事業収入	10,758	7,561	11,580
		雑収入	6,969	4,754	1,756
		教育活動資金収入計	80,020	70,201	78,946
	支出	人件費支出	48,619	42,281	38,872
		教育研究経費支出	17,844	16,050	18,047
		管理経費支出	10,933	9,497	7,073
		教育活動資金支出計	77,396	67,828	63,991
		差引	2,624	2,373	14,954
	調整勘定等	315	4,679	△ 579	
	教育活動資金収支差額	2,939	7,053	9,159	
施設設備等活動による資金収支	施設設備等活動資金収入計	0	0	2,693	
	施設設備等活動資金支出計	3,196	732	9,290	
	差引	△ 3,196	△ 732	△ 659	
	調整勘定等	286	△ 57	162	
	施設設備等活動資金収支差額	2,910	△ 1,30	△ 643	
小計			29	5,747	2,724
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	1,147	793	929	
	その他の活動資金支出計	5,786	5,999	6,145	
	差引	△ 4,639	△ 5,206	△ 521	
	調整勘定等	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 4,639	△ 5,206	△ 521	
支払資金の増減額		△ 4,609	542	△ 249	
前年度繰越支払資金		132,395	127,786	128,328	
翌年度繰越支払資金		127,786	128,328	125,835	

事業活動収支の状況【新会計基準】

(単位:千円)

		科目	平成30年度	平成31年度	令和2年度
教育活動 収入 支出	収入	学生生徒納付金	26,704	23,382	28,547
		手数料	371	464	397
		寄付金	15,942	20,452	19,410
		経常費補助金	20,110	13,842	17,257
		付随事業収入	10,058	7,561	11,580
		雑収入	10,602	8,614	1,778
		教育活動収入計	83,785	74,316	78,968
	支出	人件費	55,441	42,281	39,612
		教育研究経費	53,712	51,371	52,356
		管理経費	11,107	9,671	7,290
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	120,260	103,323	99,259
		教育活動収支差額	△ 36,475	△ 29,007	△ 20,291
		教育活動外収入	受取利息・配当金	314	34
支出	その他の教育活動外収入	700	700	800	
	教育活動外収入計	1,014	734	929	
	借入金等利息	236	444	416	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	236	444	416	
教育活動外収支差額	778	290	513		
経常収支差額	△ 35,697	△ 28,717	△ 19,777		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	3,089
		特別収入計	0	0	3,089
	支出	資産処分差額	25	0	250
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	25	0	250
特別収支差額	△ 25	0	2,839		
基本金組入前当年度収支差額	△ 35,722	△ 28,717	△ 16,933		
基本金組入額合計	△ 8,677	△ 5,506	△ 7,718		
当年度収支差額	△ 44,398	△ 34,222	△ 24,655		
前年度繰越収支差額	△ 300,431	△ 344,830	△ 379,052		
基本金取崩額	0	0	2,000		
翌年度繰越収支差額	△ 344,830	△ 379,052	△ 401,710		

事業活動収入計	84800	75050	82,986
事業活動支出計	120,521	103,767	99,926

貸借対照表【新会計基準】

(単位:千円)

資産の部			
科目	平成30年度	平成31年度	令和2年度
固定資産	825,952	791,465	766,397
有形固定資産	816,794	782,432	757,489
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	9,158	9,033	8,907
流動資産	131,558	129,348	128,777
合計	957,510	920,813	895,174

負債の部・純資産の部			
科目	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総負債	132,837	124,857	116,157
固定負債	112,993	103,605	98,796
流動負債	19,844	21,252	17,361
基本金	1,169,503	1,175,008	1,180,726
繰越収支差額	△ 344,830	△ 379,052	△ 401,710
合計	957,510	920,813	895,174

財務の概要

1 資金収支計算書の概要

(資金収支計算書から見た概要及び前年度との対比)

資金収支計算書は、その会計年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日)の教育研究活動に対応する資金の用途(資金収支)と資金調達の総てを明らかにすることを目的としています。

各科目の主な内容は、次のとおりです。なお、文中の金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、計算上と一致しない場合があります。

【資金収入の部】

(1) 学生生徒等納付金収入

前年度比5,165千円増の28,547千円となりました。
学生数の若干増加が大きな要因です。

(2) 手数料収

前年度比67千円減の397千円となりました。
この科目の主たる収入は、入学志願者の検定料収入であります。

(3) 寄付金収

前年度比1,042千円減の19,410千円となりました。
目標金額にはわずかに未達の寄付金額となりました。

(4) 補助金収

前年度比6,104千円増の19,950千円となりました。
経常費補助金の増加は、コロナ対策と学生数充足率によるものです。

(5) 資産売却収入

前年度同様0円となりました。

(6) 付随事業・収益事業収入

前年度比4,119千円増の12,380千円となりました。
寮生の増加に伴う補助活動収入の増加によるものです。

(7) 受取利息・配当金収入

129千円となりました。期末時の為替相場による為替差益によるものです

(8) 雑収入

前年度比2,384千円減の1,756千円となりました。
減少理由は、退職者がおらず私立大学退職金財団からの交付金が減少したためです。

(9) 借入金等収入

前年度同様の0円となりました。

(10) 前受金収入

前年度比6,158千円減の5,839千円となりました。
入学者減少によります。

(11) その他の収入

前年度比2,835千円減の867千円となりました。

【資金支出の部】

(1) 人件費支出

前年度比3,409千円減の38,872千円となりました。
退職者の退職金支払いが無く、減少したものです。

(2) 教育研究経費支出

前年度比1,997千円増の18,047千円となりました。
学生数増および経費節減策が効奏し若干の増加となりました。

(3) 管理経費支出

前年度比2,424千円減の7,073千円となりました。
学生募集方法の見直しにより印刷費・通信費などが減少したものです。

(4) 借入金等利息支出

416千円となりました。
長期借入金の利息支払いが平成31年3月から始まりました。

(5) 借入金等返済支出

5,550千円となりました。
新築・耐震工事の借入金100百万円の返済が3期前より始まっております。

(6) 施設関係支出

248円となりました。
梅熟棟階段室屋根補修工事によるものです。

(7) 設備関係支出

前年度比8,311千円増の9,043千円となりました。
コロナ対策のリモート授業用設備の導入によるものです。

(8) 資産運用支出

0千円となりました。

(9) その他の支出

前年度比4,635千円減の3,326千円となりました。
今期は退職金が発生しなかったため減少したものです。

2 活動区分資金収支計算書の概要

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」と「その他の活動」の三つの活動区分に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにすることを目的としています。

(1) 教育活動による資金収支の状況

「教育活動」の収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄附金収入、補助金収入などです。寄附金収入及び補助金収入のうち、施設設備に係わる寄附金、補助金は、「施設整備等活動」の収入に区分されます。

「教育活動」の支出は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出です。

令和2年度の教育活動資金収入計は、78,946千円、教育活動資金支出計は、63,991千円で、差引14,954千円となり、調整勘定等△5,795千円を加味した教育活動資金収支差額は、9,159千円となりました。

(2) 施設整備等活動による資金収支の状況

「施設整備等活動」の収入は、施設整備補助金収入など施設設備の整備を目的としたものです。「施設整備等活動」の支出は、施設・設備関係支出です。

令和2年度の施設整備等活動資金収入計は、2,693千円、施設整備等活動資金支出計は、9,290千円で、差引△6,597千円となり、調整勘定等162千円を加味した施設整備等活動資金収支差額は、△6,435千円となりました。

また、教育活動資金収支差額と施設設備等活動資金収支差額の計は、2,724千円となりました。

(3) その他の活動による資金収支の状況

「その他の活動」の収入は、借入金収入・受取利息・配当金収入などです。「その他の活動」の支出は、借入金等返済支出、借入金等利息支出などです。

令和2年度のその他の活動資金収入計は、929千円、その他の活動資金支出計は、6,145千円で、その他の活動資金収支差額は、△5,216千円となりました。

以上の結果、支払資金の増減は、△2,492千円となり、前年度繰越支払資金128,328千円を加えた翌年度繰越支払資金は、125,835千円となりました。

3 事業活動収支計算書の概要

(事業活動収支計算書からみた概要)

事業活動収支計算書は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の各活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、「基本金組入額」を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにすることを目的としています。

(1) 経常収支(教育活動・教育活動外収支)の状況

学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金などの教育活動収入は、78,968千円となりました。人件費、教育研究経費、管理経費などの教育活動支出は、99,259千円となりました。その結果、教育活動収支差額は△20,291千円となり、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額は△19,778千円となりました。

(2)特別収支の状況

今年度の施設整備に係る現物寄付や補助金などの特別収入は3,089千円。また特別支出につきましては250千円、特別収支差額は、2,839千円となりました。

(3)基本金組入前当年度収支差額

經常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額は、△19,778千円となりました。

(4)当年度収支差額・翌年度繰越収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計△7,718千円を差し引いた当年度収支差額は、△24,657千円となりました。

前年度繰越収支差額△379,052千円と当年度収支差額合算した翌年度繰越収支差額は△401,710千円となりました。

4 貸借対照表の概要

(貸借対照表から見た概要及び前年度との対比)

貸借対照表は、期末における財政状態を示しています。資産がどのような調達源泉、すなわち負債(借入金等)、基本金(自己資金により調達した額)及び繰越収支差額によってまかなわれているかを表示しています。

(1)資産の状況

年度末の資産の部合計は、895,174千円で、前年度末に比べて25,639千円減となりました。

有形固定資産は、前年度より24,943千円減の757,489千円となりました。主な要因は、建物と構築物の減価償却によるものです。

その他の固定資産は、前年度に比べて126千円減の8,907千円となりました。

流動資産は、571千円減の128,777千円となりました。

(2)負債の状況

負債の部合計は、116,157千円で、前年度末に比べて8,700千円減となりました。

固定負債は、前年度末に比べて4,809千円減の98,796千円となりました。減少の要因は、

長期借入金の返済が今年度より始まったことなどによるものです。

流動負債は、前年度末に比べて3,891千円減の17,361千円となりました。

(3)純資産の状況

純資産の部合計は、779,017千円で、前年度末に比べて16,939千円減となりました。

基本金は、前年度比5,718千円増の1,180,726千円となりました。

繰越収支差額は、事業活動収支計算の結果、前年度末に比べ22,658千円減となり401,710千円の繰越収支超過となりました。

IV 対処すべき課題

近年、我が国では、ますます少子化が進む状況において、青年層の学生数減少は避けられないものとなっております。しかし一方で、長寿化による熟年層や主婦層ではリカレント(学び直し)の意欲が高まを見せております。また、海外においても仏教(特に禅)に対する関心が高まっており、海外からの留学希望者も年々増加傾向にあります。したがって、これらの多種多様な学生見込者に幅広く対応できるよう大学の特色を明確に定め、他の学校との差別化をはかることで、安定的に学生を確保することが喫緊の課題であります。4年前の60周年記念事業において校舎・寮等の設備の充実は完了しており、今後さらに本学の特色である行学一体のカリキュラムの充実を図っていくこと、およびその特色をさまざまな方法で広く世の中にPRしていくことが大切であると考えております。